

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

日医工株式会社

富山県富山市総曲輪一丁目6番21

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 18
- (2) 新株予約権等の状況 19
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 19
- (4) ライツプランの内容 19
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 19
- (6) 大株主の状況 19
- (7) 議決権の状況 20

2 役員の状況 20

第4 経理の状況 21

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 22
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 24

第3 四半期連結累計期間

- 四半期連結損益計算書 24
- 四半期連結包括利益計算書 25

第3 四半期連結会計期間

- 四半期連結損益計算書 26
- 四半期連結包括利益計算書 27

2 その他 33

第二部 提出会社の保証会社等の情報 34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 稲坂 登
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 稲坂 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円） （第3四半期連結会計期間）	71,862,391 (25,981,845)	78,378,185 (28,851,661)	93,926,056
経常利益（千円）	6,764,228	6,305,554	8,470,257
四半期（当期）純利益（千円） （第3四半期連結会計期間）	4,053,930 (1,870,055)	4,088,393 (1,843,695)	5,129,717
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	4,050,356	4,395,124	5,147,713
純資産額（千円）	47,667,908	52,569,044	48,810,045
総資産額（千円）	98,184,035	112,100,594	102,921,138
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第3四半期連結会計期間）	101.14 (46.91)	102.58 (46.26)	128.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	101.09	100.05	128.08
自己資本比率（%）	48.5	46.8	47.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第47期より従業員株式所有制度を導入しております。（以下、従持信託といいます。）これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益の算定に用いられた、第49期連結会計年度及び第50期第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数には、従持信託が所有する自己株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日
当社	アステラス ファーマ テック(株)	日本	事業の承継に関する最終合意書締結	平成25年12月13日

アステラスグループの日本の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の富士工場の事業を、平成26年4月1日に承継を行うことに関し、平成25年9月27日に基本合意書を、平成25年12月13日に最終合意書を締結いたしました。

当該契約の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、超円高の是正による輸出企業を中心とした収益環境改善や株高が続き、緩やかながら景気回復への足取りが見られました。

医薬品業界におきましては、平成25年12月に示された平成26年度診療報酬の改定におきましても、引き続き後発医薬品への置き換えが強く示唆されています。

このような環境下で当社は、平成25年12月追補収載品で『ビソフテン油性クリーム0.3%』、『ピタバスタチンカルシウム錠1mg・2mg「日医工」』ほか17品目を販売いたしました。

平成25年12月13日には、拡大するジェネリック医薬品市場に対応するため、安定供給と内製化推進を図るべく、アステラス ファーマ テック株式会社（アステラス製薬株式会社の日本の生産子会社）の製造拠点の一つである富士工場の事業の承継に向けた最終合意書を締結いたしました。

また、バイオシミラー事業の開発と安定的製造の確保、高付加価値製剤の開発推進、東南アジア及び米国への進出等の戦略的投資を目的として、平成25年11月27日開催の当社取締役会決議に基づき、同年12月9日に当社以外の全株主様を対象としたコミットメント型ライツ・オフリング（上場型新株予約権の無償割当て）を実施したところ、株主及び一般投資家（コミットメント会社を除く）の皆様の新株予約権発行総数に対する権利行使割合は97.6%となり、高いご理解をいただきました。その結果、権利行使期間（平成26年1月14日から平成26年1月30日）において新株予約権の全てが権利行使され128億37百万円の払込が完了しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が783億78百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益が64億47百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益が63億5百万円（前年同期比6.8%減）、四半期純利益は40億88百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について

当社は、平成23年2月25日開催の当社第46期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、当社の株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「原プラン」といいます。）を導入することにつき、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決され、当該定時株主総会の日をもって効力が発生しております。

その後引き続き、当社は、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益をより一層確保・向上させるための取組みとして、原プランの内容について更なる検討を進めてまいりました。

かかる検討の結果として、当社は、平成25年5月14日開催の当社取締役会において、原プランに替えて以下の内容の当社の株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定いたしました。本プ

ランは平成25年6月21日開催の当社第49期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様のご賛同を得て可決され、当該株主総会の日をもって、効力が発生しております。

現在、当社株式の大規模買付行為に関する打診及び申入れ等は一切ありません。また、当社の大株主の状況につきましては、別紙1に記載しております。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株式等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものであります。従いまして、当社の株式等に対する大規模な買付行為につきましても、当社としては、原則としてこれを否定するものではありません。

大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には個々の株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断する為に必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株券等の大規模買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、このような敵対的な株券等の大規模買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なうとは限らないと考えておりますので、かかる買付け全てを一律的に否定するものではありません。

しかし、一方的な株券等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株券等の大規模買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主共同利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。

従いまして、上記のような企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

II. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが、株主共同利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、下記1の第6次中期経営計画「Pyramid」による企業価値向上への取組み、下記2のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みをはじめとした様々な株主共同利益を向上させるための取組みを行ってまいりました。

これらの取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことになり、ひいては当社の企業価値、株主共同利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為が困難になるとともに、今般決定いたしました上記Iの会社の支配に関する基本方針にも資するものであると考えております。

1. 第6次中期経営計画「Pyramid」による企業価値向上への取組み

当社は、昭和40年の創業以来、健康生活を願う人々の期待に応えるため経済性に優れた品質の高い医療用医薬品の製造販売を続けてまいりました。当社の主力事業はジェネリック医薬品ですが、独自開発した新薬の拮抗性鎮痛剤「セダペイン注15」や海外から導入したテオフィリン徐放性製剤「ユニコン錠」などの新薬も販売しており、新薬開発の経験を活用したジェネリック医薬品の開発を重ねる中、全国約13万2,000軒の医療機関等で当社製品を採用していただいております。

また、ジェネリック医薬品メーカーとしては初めて昭和55年に名古屋証券取引所第二部、昭和56年には大阪証券取引所第二部に株式上場を行い、平成18年11月にはそれぞれ第一部に指定され、平成22年12月には東京証券取引所第一部に株式上場いたしました。

近年、わが国におきましては社会保障費の対策が急務とされており、そのひとつの対策として低コストのジェネリック医薬品の普及が推進されており、平成20年4月にはジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の再変更や診療報酬改定が実施され、調剤薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しております。また、病院市場においてもDPC（急性期入院の包括制）制度の導入が進められ、入院医療における薬剤選択において注射剤を中心に低コストのジェネリック医薬品市場が拡大してきております。

平成19年6月厚生労働省より「平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%（旧指標）以上にする」という目標が発表され後発医薬品の普及が図られておりました。需要拡大の環境の中、厚生労働省は平成19年10月15日に、新たにジェネリック医薬品メーカーによる安定供給、品質確保、情報提供等に関する「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を発表し、信頼性を確保した上でのジェネリック医薬品の使用促進策を明示しています。

その後、平成25年4月5日厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、「後発医薬品の数量シェアの新たな目標については、平成30年3月末までに60%以上（新指標）とする。」ことが決定し、ジェネリック医薬品の需要拡大は今後も継続していくものと考えられます。

こうした市場環境の変化にすばやく対応すべく、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（以下「本中期経営計画」といいます。）（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度）を策定し、最終年度には売上高1,300億円、営業利益143億円を達成し、「ジェネリックメーカー世界TOP10」に入ることを実現するため、組織力を引き上げて企業基盤を固めながら、次に掲げる4つの戦略を実行しております。

① ブランド戦略

世界のお客様に、他社では得難い日医工独自の製品・サービスを提供し続け、お客様に満足を感じて頂き、ジェネリックメーカーとしてなくてはならない存在となる。

② ユーザー戦略

お客様の要望を製品・サービスに変えて提供するとともに、お客様の要望を吸収し、製品・サービスの向上に繋げる。

③ 差別化戦略

全社員がお客様への日医工の価値とは何かを追求し、今後の競争の原動力として強化する。

④ コスト戦略

利益を創造し続けるため、コスト管理手法を磨くことに挑戦する。

当社経営陣は、中長期的な視点に立ち、ジェネリック医薬品メーカーのプロフェッショナルとしてこれらの課題にスピーディに対応し、本中期経営計画を達成していくことによって、当社グループの企業価値ひいては株主共同利益をさらに拡大できるよう最善の努力を尽くしてまいり所存です。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組み

以上の取り組みに加え、当社は、上記Ⅰの基本方針の実現に資する取り組みとして当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の構築を進めております。

当社は、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識しています。

当社グループは「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者・薬剤師・医師・卸売業者・製薬企業に必要とされ、提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する。」をミッション・ステートメントとし、経営の自律性を高め、長期的・持続的に株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を維持し、説明責任をきっちり果たしていくことが、当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資するものと考えております。

具体的な取り組みといたしましては、株主に対する取締役の責任を明確化するため、その任期を1年としています。また、執行役員制度を導入し、取締役の経営意思決定・監督責任との役割を分離するとともに、社外取締役1名を選任し、さらに監査役におきましても4名中3名を独立した社外監査役とし、客観性及び透明性の高い、公正な経営監視体制の確立に努めてきています。さらに、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要なものとして法務省令で定める体制である内部統制システムについて内部統制委員会を設置し整備しております。

今後とも、法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握し、経営効率を高め、競争力を強化し、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて絶えず見直しを図り、迅速に対応していくことが当社グループにとって最良のコーポレート・ガバナンス確立の道であると認識し取り組んでまいります。

ジェネリック医薬品市場を取巻く環境が大きく変化する中、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者・薬剤師・医師・卸売業者・製薬企業に必要とされ、提供し続けるために自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する。」というミッション・ステートメントのもと、今後とも、国民の皆様は経済性に優れた品質の高い医療用医薬品を提供し、企業価値ひいては株主共同利益の向上に努めていくことによって、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしていきたいと考えております。

※なお、以下の文章は、平成25年6月21日開催の当社「第49期定時株主総会」において承認された内容に基づいて記載しております。

Ⅲ. 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み）

1. 本プラン導入の目的

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保し又は向上させることを目的として本プランを導入いたします。本プラン導入に関する当社の考え方の詳細は以下のとおりです。

当社は、ジェネリック医薬品メーカーとして事業を行っておりますが、上記Ⅱに記載のとおり、社会の要請に的確に対応し、更なる体質強化を目指す本中期経営計画実行の中で、上記Ⅰの基本方針に資する様々な取組みを実施しているところであります。

従いまして、当社が大規模買付者から大規模買付行為（下記2. (1) (a)において定義されます。以下同様です。）の提案を受けた場合に、株主の皆様が、これら当社事業の状況及び当社が現に実施している様々な取組みを踏まえた当社の企業価値について、並びに具体的な買付提案の条件・方法等について十分に理解された上で、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を適切に行っていただくことが、極めて重要であると考えます。

また、株主の皆様が大規模買付行為の提案に応じるか否かのご判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い、当社事業特性及び上記の様々な取組みの内容に精通している当社取締役会からの情報、並びに当該大規模買付行為に関する当社取締役会の評価・意見等が株主の皆様に対して提供されることが必要であるとともに、株主の皆様にとってその情報を熟慮するための時間も十分確保されることが不可欠であると考えております。

さらに、当社は、当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保・向上の観点から、大規模買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大規模買付行為の条件・方法について大規模買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのための必要時間も十分に確保されるべきであります。

当社取締役会は、大規模買付者の有する大規模買付行為後の当社の経営方針等を含め当該大規模買付行為の条件・方法等が当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保又は向上に資するものであるか否かの評価・検討等をした結果として、当該大規模買付行為が、当社の株券等を買集め多数派株主として自己の利益の追求のみを目的とした濫用的な会社運営を行うものであったり、株主の皆様が当社の株券等の売却を事実上強要し、又は、株主の皆様を当社の真実の企業価値を反映しない廉価で当社株券等を売却せざるを得ない状況に置くような態様である等、当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を講じる必要があるものと考えます。

以上の考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断していただけるように、取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その内容の評価・検討等に必要な時間を確保し、株主の皆様へ代替案を含めた判断のために必要な時間を提供することを目的として本大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めることといたしました。

また、本プランは、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

従いまして、本プランはこれらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本プランの導入は、当社が定める「会社の支配に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

2. 本プランの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付行為に先立ち①事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものです。

なお、大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

(1) 大規模買付ルールの設定

(a) 本プランの対象となる当社株式の買付

プランにおいては、次の①若しくは②に該当する行為又はこれらに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）がなされ、又はなされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置が発動されることがあります。

① 当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）の合計が20%以上となる買付け

- ② 当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- (b) 「大規模買付意向表明書」の当社への事前提出

まず、当社取締役会が予め承認した場合を除き、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社代表取締役社長に対して、本プランに定められた手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従う旨の誓約、その他一定の事項について日本語で記載した「大規模買付意向表明書」を当社の定める書式で提出していただきます。

「大規模買付意向表明書」には、具体的には以下の事項を記載していただきます。

(i) 大規模買付者の概要

- ① 氏名又は名称及び住所又は所在地
- ② 代表者の氏名
- ③ 会社等の目的及び事業の内容
- ④ 大株主又は大口出資者（所有株式数又は出資割合上位10名）の概要
- ⑤ 国内連絡先
- ⑥ 設立準拠法

(ii) 大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、及び、大規模買付意向表明書

提出日前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況

(iii) 大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要（大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付行為の目的の概要（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等（注8）を行うことその他の目的がある場合には、その旨及び概要。なお、目的が複数ある場合にはその全てを記載していただきます。）を含みます。）

(iv) 大規模買付ルールに従う旨の誓約

なお、「大規模買付意向表明書」の提出にあたっては、商業登記簿謄本又は登記事項証明書、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

(c) 「大規模買付情報」の提供

上記 (b) に記載の「大規模買付意向表明書」をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社に対して大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な日本語で記載された情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、大規模買付意向表明書を提出していただいた日から10営業日（注9）（初日不算入とします。）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「大規模買付情報リスト」を上記(b)(i)⑤に記載の国内連絡先宛に発送し、且つ、株主の皆様の開示いたしますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社に提供していただきます。

また、上記の大規模買付情報リストに従い大規模買付者から提供していただいた情報では、当該大規模買付行為の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が客観的に合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大規模買付者から提供していただきます。

なお、大規模買付行為の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として大規模買付情報リストの一部に含まれるものとします。

- ① 大規模買付者及びそのグループの詳細（その名称、沿革、資本金の額又は出資金の額、発行済株式の総数、代表者、役員及び社員その他構成員の氏名、職歴及び所有株式の数その他の会社等の状況、並びに直近2事業年度の財政状態、経営成績その他の経理の状況、並びに、大規模買付者のグループの関係（資本関係、取引関係、役職員の兼任その他の人的関係、契約関係、及びこれらの関係の沿革を含みますが、これらに限られません。）の概略を含みます。）
- ② 大規模買付行為の目的（大規模買付意向表明書において開示していただいた目的の具体的内容）、方法及び内容（大規模買付行為の適法性に関する意見を含みます。）
- ③ 買付対価の種類及び金額（有価証券等を対価とする場合には、当該有価証券等の発行者の状況並びに当該有価証券等の種類及び交換比率、有価証券等及び金銭を対価とする場合には、当該有価証券等の種類、交換比率及び金銭の額を記載していただきます。）、並びに当該金額の算定の基礎及び経緯（算定の基礎については、算定根拠を具体的に記載し、当該金額が時価と異なる場合や大規模買付者が最近行った取引の価格と異なる場合には、その差額の内容も記載していただきます。また、株券等の種類に応じた買付価格の価額の差について、換算の考え方等の内容も具体的に記載していただきます。算定の経緯については、算定の際に第三者の意見を聴取した場合に、当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を具体的に記載していただきます。）

- ④ 大規模買付行為に要する資金の調達状況、及び当該資金の調達先の概要（預金の場合は、預金の種類別の残高、借入金の場合は、借入金の額、借入先の業種等、借入契約の内容、その他の資金調達方法による場合は、その内容、調達金額、調達先の業種等を含みます。）
- ⑤ 大規模買付者グループによる当社の株券等の過去の全ての取得時期及び当該時期毎の取得数・取得価額、並びに、当社の株券等の過去の全ての売却時期及び当該時期毎の売却数・売却価額
- ⑥ 大規模買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻し契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ⑦ 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関する担保契約等の締結その他の第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している担保契約等その他の第三者との間の合意の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等その他の第三者との間の合意の具体的内容
- ⑧ 支配権取得又は経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社及び当社グループの支配権取得又は経営参加の方法、並びに支配権取得後の経営方針又は経営参加後の計画及び議決権の行使方針。当社と同種事業を目的とする会社その他の法人（日本以外の国におけるものも含みます。）に対する過去の投資・経営・業務関与経験の有無及びその内容・実績等。組織再編、企業集団の再編、解散、重要な財産の処分又は譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定又は解職、役員構成の変更、配当・資本政策に関する重要な変更、その他当社及び当社グループの経営方針に対して重大な変更を加え、又は重大な影響を及ぼす行為を予定している場合には、その内容及び必要性
- ⑨ 純投資又は政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株券等の保有方針、売買方針及び議決権の行使方針、並びにそれらの理由
長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性
- ⑩ 重要提案行為等を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、又は大規模買付行為の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容、必要性及び時期、並びにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報
- ⑪ 大規模買付行為の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由及びその内容
- ⑫ 大規模買付行為の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨及び理由
- ⑬ 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（大規模買付情報提出日以降に当社の株券等の買付を共同して行う旨の契約その他の合意又は取決めを含みます。）が存在する場合には、その目的及び内容並びに当該第三者の概要
- ⑭ 当社の従業員、取引先、顧客、地域社会、その他の当社の利害関係者との関係を大規模買付行為の完了後に変更する予定がある場合には、その具体的内容
なお、当社は、大規模買付行為の提案があった事実及び大規模買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断に必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を株主の皆様に開示いたします。
また、当社は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を大規模買付者に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、対価を金銭（円貨）のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間（いずれの場合も初日不算入とします。）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に下記(3)(b)(ii)記載の勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、独立委員会の決議に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日不算入とします。）延長することができるものとします。

当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、当該決議された具体的な期間及びその具体的な期間が必要とされる理由を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切に開示します。

大規模買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時且つ適切に株主の皆様にご公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として株主

の皆様へ代替案を提示することもあります。

(2) 大規模買付行為がなされた場合における対応方針

(a) 対抗措置発動の条件

(i) 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行う場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行い又は行おうとする場合には、その具体的な条件・方法等の如何を問わず、当社取締役会は、当該大規模買付行為を当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なう買収行為とみなし、当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当な対抗措置を講じることといたします。

(ii) 大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う場合

大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為に関する大規模買付情報及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行い又は行おうとする場合であっても、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保し又は向上させるために、必要且つ相当な対抗措置を講じることがあります。具体的には、別紙2に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合又は該当すると客観的に疑われる事情が存する場合には、原則として、当該大規模買付行為は当社の企業価値ひいては株主共同利益を著しく損なうものであると認められる場合に該当するものと考えます。

(b) 対抗措置の内容

本プランにおける対抗措置としては、原則として、当社取締役会の決議に基づき、概要を別紙3に記載する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行います。また、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

(3) 本プランの合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

(a) 本プランの導入等に関する株主の皆様のご意思の確認と有効期間、継続及び廃止

(i) 株主の皆様のご意思の確認

本プランを導入するに際しては、株主の皆様のご意思を反映することが望ましいということはいうまでもありません。そのため、当社は、本定時株主総会出席株主の皆様のご議決権の過半数のご賛同を得て可決されることを条件として、本プランを導入することを決定いたしました。従いまして、過半数のご賛同が得られない場合には、本プランは導入されません。

(ii) 有効期間、継続及び廃止

本プランの有効期間は、平成28年6月に開催予定の当社第52期定時株主総会の終結時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続も含む）について3年ごとに株主総会の承認を得ることとします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても①当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合又は②当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

また、本プランについては、平成26年、27年に開催される当社定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討の上、その継続、廃止又は変更について決定します。

当社取締役会は、基本方針又は株主総会での承認の趣旨の範囲内、関連法令、上場証券取引所が定める上場制度等の変更、若しくはこれらの解釈、運用の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを変更する場合があります。

さらに、当社は、定款で取締役の任期が1年となっており、定時株主総会終結時に当社取締役全員が任期満了となりますので、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて本プランの有効期間の満了前であっても、いつでも廃止することができることになり、本プランに関する株主の皆様のご意思が確認されます。

また、当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及びその他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令及び証券取引所規則に従って速やかに情報開示を行います。

(b) 独立委員会の設置及び諮問等の手続

(i) 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置することとします。

(独立委員会規程の概要につきましては、別紙4をご参照ください)

独立委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。本プラン導入時の独立委員会の委員には、今村元氏、堀仁志氏及び田中清隆氏の合計3名が就任する予定です。なお、各委員の略歴は、別紙5「独立委員会委員の略歴」に記載のとおりです。

(ii) 対抗措置の発動の手続

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会はこの諮問に基づき必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同利益に与える影響等を評価・検討した上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

(iii) 発動した対抗措置の中止又は撤回

当社取締役会が上記(ii)に記載の手続に従って対抗措置を発動した場合であっても、①大規模買付者が大規模買付行為を中止若しくは撤回した場合、又は、②対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、且つ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保又は向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該対抗措置の維持の是非について、上記状況に至った具体的事情を提示した上で、改めて独立委員会に諮問するとともに、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、発動した対抗措置の中止又は撤回を検討するものとします。

独立委員会は、当該諮問に基づき必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該対抗措置の維持の是非について検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を維持するか否かの判断に際し、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

上記独立委員会の勧告を踏まえた結果、当社取締役会が当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保又は向上という観点から対抗措置を維持することが相当でない判断に至った場合には、当社取締役会は発動した対抗措置を中止又は撤回し、速やかにその旨を開示いたします。

なお、対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、本新株予約権無償割当ての基準日に係る権利落日（以下「本権利落日」といいます。）の前々営業日までであれば本新株予約権の無償割当てを中止しますが、本権利落日よりも前に、本新株予約権無償割当てが実施され当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを信頼して当社の株式の売買を行われた一般投資家の皆様が株価の変動により損害を被らないよう、本権利落日の前営業日以降は、本新株予約権無償割当ては中止されないものとします。

但し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては本新株予約権を無償にて取得する場合があります（この場合には、下記4.(2)のとおり、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った株主の皆様が株価の変動により損害を被る可能性があります。）。

(iv) 独立委員会に対する任意の諮問

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が対抗措置として必要且つ十分であるかについて疑義がある場合、その他当社取締役会が必要と認める場合には、上記の対抗措置の発動の是非及び発動した対抗措置の維持の是非以外についても、任意に独立委員会に対して諮問することができるものとします。かかる諮問がなされたときは、独立委員会は必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該諮問に係る事項につき検討し、当社取締役会に対して勧告を行います。当社取締役会は、かかる独立委員会の勧告についても最大限尊重するものとします。

3. 本プランの合理性について

(1) 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランについての株主の皆様のご意見を反映するため、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て可決されることを条件として本プランを導入いたします。

また、上記2. (3) (a) (ii)に記載のとおり、本プランの有効期間は、平成28年に開催される当社定時株主総会の終結時までであります。その有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合又は②当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止とするものであり、株主の皆様のご意見が十分反映される仕組みとなっております。

(2) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止できるものとされており。従いまして、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(3) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。

また、当社取締役会が大規模買付者に対して提供を求める情報を合理的に決定する旨を明示し、当社取締役会が対抗措置を発動することができる場合につき、当該大規模買付行為が一定の類型に形式的に該当するだけでは足りず、それによって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと明白に認められることが必要である旨を明示する等、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。

さらに、本プランは、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

(4) 当社の企業価値ひいては株主共同利益の確保又は向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記1に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前提供及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されるものです。

(5) 合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定

本プランは、上記2. (2) (a)に記載のとおり、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、また一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断をはじめ本プランの合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置するなど、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

4. 株主・投資家の皆様に与える影響

(1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われません。従いまして、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社の株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、原則に従い本新株予約権の無償割当ての実施に関する決議を行った場合には、割当期日（別紙3第1項において定義されます。以下同じです。）における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個の割合で、別途定められる効力発生日において、本新株予約権が無償にて割り当てられます。

このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、対抗措置として当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2. (3) (b) (iii)に記載の手續等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は撤回を決定した場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化も生じないことになるため、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性がありますので、この点ご注意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者以外の株主及び投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

- (3) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使又は取得に際して株主の皆様が必要となる手続

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は新株予約権無償割当てに係る割当基準日を公告いたします。

また割当基準日における当社の最終株主名簿に記載、又は記録された株主の皆様へ新株予約権が無償で割り当てられます。

なお、割当ての方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して情報開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

5. その他

当社取締役会においては、今後の司法判断の動向及び証券取引所その他の公的機関の対応等、並びに、会社法、金融商品取引法又は各証券取引所の上場規則等の改正、その他の法令等の制定改廃にも引き続き注視して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるとの観点から、必要に応じて本対応方針の見直し、又は本対応方針に代わる別途の防衛策の導入を含め、適切な措置を適宜講じてまいり所存です。

以上

- (注 1) 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します（なお、証券が発行されていない株式その他の権利も含まれます。）。以下別段の定めがない限り同じです。なお、会社法、金融商品取引法及びそれらに関する規則、政令、内閣府令及び省令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があり、これらが施行された場合には、本プランにおいて引用するこれらの法令等の各条項及び用語は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後のこれらの法令等の各条項及び用語を実質的に継承する法令等の各条項及び用語に読み替えられるものとします。
- (注 2) 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者を意味し、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。
- (注 3) 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
- なお、各株券等保有割合の算出にあたっては、発行済株式の総数（同項に規定する発行済株式の総数をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。
- (注 4) 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します（なお、証券が発行されていない株式その他の権利も含まれます。）。以下②において同じです。
- (注 5) 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
- (注 6) 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
- なお、各株券等所有割合の算出にあたっては、総議決権の数（同項に規定する総議決権の数をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。
- (注 7) 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者を意味します。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下別段の定めがない限り同じです。
- (注 8) 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定する重要提案行為等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。
- (注 9) 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。

当社の株式の状況（平成25年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数：93,500,000株
2. 発行済株式の総数：40,729,417株
3. 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 T A M U R A	4,281	10.74
株 式 会 社 北 陸 銀 行	1,927	4.84
サ ノ フ ィ 株 式 会 社	1,897	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,710	4.29
ニ プ ロ 株 式 会 社	1,321	3.31
田 村 友 一	1,188	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,118	2.81
G O L D M A N , S A C H S & C O . R E G	1,094	2.75
C M B L S . A . R E M U T U A L F U N D S	902	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	665	1.67

- (注) 1. 当社は、自己株式865,375株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式865,375株を控除して算出しております。

当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる類型

- (1) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株券等を当社又は当社関係者に引き取らせる目的で当社の株券等の取得を行っている又は行おうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社又は当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社又は当社グループ会社の資産を当該大規模買付者又はそのグループ会社等に移転させる目的で当社の株券等の取得を行っているとして判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社又は当社グループ会社の資産を当該大規模買付者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株券等の取得を行っているとして判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社の株券等の取得を行っているとして判断される場合
- (5) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件（買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容（当該取得の時期及び方法を含みます。））、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれらに限られません。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると判断される場合
- (6) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付けを行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (7) 大規模買付者による支配権の取得により、当社の株主の皆様はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の著しい毀損が予想される等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上を著しく妨げるおそれがあると判断される場合
- (8) 大規模買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後すると判断される場合
- (9) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (10) その他 (1) ～ (9) に準じる場合で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合

以上

本新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当総数
本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済みの普通株式の総数（但し、同時点において当社の有する当社の普通株式の数を除きます。）の同数とします。
2. 割当対象株主
当社取締役会が定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式（但し、同時点において当社の有する当社の普通株式を除きます。）1株につき新株予約権1個の割合で無償で新株予約権を割り当てます。
3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日
本新株予約権無償割当決議において、当社取締役会が別途定める日とします。
4. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類は当社の普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株（以下「対象株式数」といいます。）とします。但し、当社が株式の分割又は株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。
5. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、払込みをなすべき額は1円以上で当社取締役会が定める額とします。
6. 本新株予約権の譲渡制限
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
7. 本新株予約権の行使条件
①特定大規模保有者(注1)、②特定大規模保有者の共同保有者、③特定大規模買付者(注2)、④特定大規模買付者の特別関係者、若しくは⑤これら①乃至④の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、⑥これら①乃至⑤に該当する者の関連者(注3)（これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。）は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当決議において別途定めるものとします。
8. 当社による本新株予約権の取得
当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権を取得し、その対価として、本新株予約権と引替えに本新株予約権1個につき当該取得日時点における対象株式数の当社の普通株式を交付することができるものとします。
なお、本新株予約権の取得条項の詳細については、本新株予約権無償割当決議において別途定めるものとします。
9. 対抗措置発動の中止等の場合の無償取得
当社取締役会が、発動した対抗措置の中止又は撤回を決議した場合、その他本新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。
10. 本新株予約権の発行
本新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しません。
11. 本新株予約権の行使期間等
本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定めるものとします。
(注1)「特定大規模保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者、又は、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
(注2)「特定大規模買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。）によって当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下本注において同じです。）の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含みます。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者、又は、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。
但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反し

ないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

- (注 3)「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に規定されます。）をいいます。

以上

独立委員会規程の概要

1. 設 置

独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。

2. 構 成

(1) 独立委員会の委員は、3名以上とする。

構成員は、今村 元氏、堀 仁志氏、田中清隆氏の3名とする。

(2) 委員の選定にあたっては、当社の業務遂行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、社外有識者等から選任するものとする。

3. 役 割

独立委員会は、原則として取締役会から諮問のある事項について、勧告内容を決定し、その理由を付して取締役会に助言・勧告するものとし、取締役会は当該勧告を最大限尊重して最終的な決定を行う。

なお、独立委員会の各委員は、その決定にあたっては、企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うこととし、専ら自ら又は当社取締役の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

なお、独立委員会は、適切な判断を確保するため、必要かつ十分な情報収集に努めるものとし、必要な場合は独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、証券会社、投資銀行、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の専門家等)の専門的な助言を求めることができるものとし、その費用負担は当社が行うものとする。

4. 決議要件

独立委員会の決議は、原則として独立委員会の全員が出席し、その過半数をもってこれを行うものとする。ただし、委員に事故があるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席しその過半数をもってこれを行う。

以上

独立委員会委員の略歴

今村 元 (いまむら はじめ)

(略歴)

昭和30年11月19日生

昭和59年4月 富山県弁護士会登録(現)

平成6年2月 当社監査役就任(現)

平成10年1月 今村法律事務所設立

同事務所代表就任(現)

(会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。)

堀 仁志 (ほり ひとし)

(略歴)

昭和28年7月27日生

昭和57年8月 公認会計士登録(現)

昭和60年9月 税理士登録(現)

平成14年8月 堀税理士法人設立

同法人代表社員就任(現)

平成17年2月 当社監査役就任(現)

(会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。)

田中 清隆 (たなか きよたか)

(略歴)

昭和20年3月18日生

昭和51年3月 税理士登録(現)

平成15年9月 堀税理士法人代表社員就任(現)

以上

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費の金額は、32億3百万円(対売上高比率4.1%)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,729,417	60,662,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	40,729,417	60,662,652	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年11月27日開催の取締役会の決議に基づきコミットメント型ライツ・オフERING(上場型新株予約権の無償割当て)を行い、行使期間(平成26年1月14日から平成26年1月30日)における当該新株予約権の行使に基づき発行済株式総数が19,933,235株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成25年11月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたコミットメント型ライツ・オフリング（上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行をいたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は、当第3四半期会計期間後に終了しており、発行された新株予約権39,866,472個全て権利行使されております。

第5回新株予約権

決議年月日	平成25年11月27日
新株予約権の数（個）	39,866,472（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,933,235
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個（0.5株）につき322円（注）3
新株予約権の行使期間	平成26年1月14日から 平成26年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 644 資本組入額 322
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要しません。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は0.5株であります。
2. 本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能でありました。
（上場日：平成25年12月9日、上場廃止日：平成26年1月20日）
3. 新株予約権の行使に際して支払うべき金額は、新株予約権1個当たり338円となります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	40,729,417	—	13,557,728	—	12,093,471

(注) 平成25年11月27日開催の取締役会の決議に基づきコミットメント型ライツ・オフリング（上場型新株予約権の無償割当て）を行い、行使期間（平成26年1月14日から平成26年1月30日）における当該新株予約権の行使に基づき発行済株式総数が19,933,235株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,418,501千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年12月6日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成25年12月6日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,830,900	398,309	—
単元未満株式	普通株式 24,317	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,729,417	—	—
総株主の議決権	—	398,309	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。
2. 従持信託が所有する当社株式190,400株(議決権の数1,904個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月6日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	862,900	—	862,900	2.12
(相互保有株式) 株式会社日医工オオサカ	大阪府東大阪市若江北町一丁目15番28号	11,300	—	11,300	0.03
計	—	874,200	—	874,200	2.15

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は863,109株であります。また、この他に当第3四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従持信託が所有する当社株式が190,400株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,309,006	2,521,091
受取手形及び売掛金	※3 26,384,059	※3 30,761,135
有価証券	—	1,000
商品及び製品	18,164,680	19,379,677
仕掛品	4,270,429	5,167,825
原材料及び貯蔵品	5,695,879	7,379,499
その他	2,610,825	1,504,032
貸倒引当金	△71,900	△65,380
流動資産合計	62,362,981	66,648,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,053,317	※1 15,070,577
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,558,193	※1 6,921,464
土地	4,306,638	4,439,823
建設仮勘定	438,740	735,210
その他（純額）	※1 3,055,406	※1 2,821,495
有形固定資産合計	30,412,296	29,988,570
無形固定資産		
のれん	1,514,017	1,340,577
その他	2,856,545	2,525,803
無形固定資産合計	4,370,563	3,866,381
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202,854	7,781,603
その他	1,836,443	3,946,158
貸倒引当金	△264,000	△131,000
投資その他の資産合計	5,775,297	11,596,761
固定資産合計	40,558,157	45,451,713
資産合計	102,921,138	112,100,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,298,278	※3 14,944,412
電子記録債務	—	※3 7,483,384
短期借入金	4,070,000	11,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,815,872	3,011,046
未払法人税等	2,216,349	764,474
返品調整引当金	77,200	94,840
賞与引当金	536,449	134,136
その他	※3 6,868,929	※3 6,936,369
流動負債合計	38,883,079	44,818,664
固定負債		
長期借入金	9,497,198	9,422,374
退職給付引当金	3,192,130	3,194,908
資産除去債務	55,031	55,668
その他	2,483,653	2,039,935
固定負債合計	15,228,013	14,712,885
負債合計	54,111,093	59,531,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,557,728	13,557,728
資本剰余金	12,274,220	12,275,221
利益剰余金	24,428,257	27,560,871
自己株式	△1,904,184	△1,794,042
株主資本合計	48,356,022	51,599,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,357	85,364
土地再評価差額金	297,710	297,710
為替換算調整勘定	—	512,784
その他の包括利益累計額合計	411,067	895,858
新株予約権	42,955	73,405
純資産合計	48,810,045	52,569,044
負債純資産合計	102,921,138	112,100,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	71,862,391	78,378,185
売上原価	43,756,737	48,012,719
売上総利益	28,105,654	30,365,465
返品調整引当金繰入額	13,040	17,640
差引売上総利益	28,092,614	30,347,825
販売費及び一般管理費	21,525,235	23,900,244
営業利益	6,567,378	6,447,581
営業外収益		
受取利息	13,787	12,376
受取配当金	24,677	25,584
負ののれん償却額	3,105	—
共同開発費用分担金	167,263	6,535
助成金収入	—	60,000
為替差益	49,849	77,456
その他	190,031	194,801
営業外収益合計	448,714	376,755
営業外費用		
支払利息	119,454	108,867
支払手数料	23,892	33,133
売上債権売却損	72,996	73,894
持分法による投資損失	—	229,091
その他	35,520	73,794
営業外費用合計	251,865	518,782
経常利益	6,764,228	6,305,554
特別利益		
固定資産売却益	171	1,533
特別利益合計	171	1,533
特別損失		
固定資産処分損	81,030	26,699
投資有価証券評価損	69,397	4,435
その他	375	—
特別損失合計	150,802	31,134
税金等調整前四半期純利益	6,613,597	6,275,953
法人税等	2,559,666	2,187,559
少数株主損益調整前四半期純利益	4,053,930	4,088,393
四半期純利益	4,053,930	4,088,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,053,930	4,088,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,574	70,051
持分法適用会社に対する持分相当額	—	236,679
その他の包括利益合計	△3,574	306,730
四半期包括利益	4,050,356	4,395,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050,356	4,395,124
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	25,981,845	28,851,661
売上原価	15,859,142	17,556,839
売上総利益	10,122,702	11,294,822
返品調整引当金繰入額	9,940	2,440
差引売上総利益	10,112,762	11,292,382
販売費及び一般管理費	7,214,665	8,562,926
営業利益	2,898,097	2,729,455
営業外収益		
受取利息	4,440	4,218
受取配当金	5,008	9,218
共同開発費用分担金	46,845	4,935
為替差益	62,044	49,905
その他	95,857	69,655
営業外収益合計	214,195	137,933
営業外費用		
支払利息	36,511	39,863
支払手数料	6,534	11,599
売上債権売却損	24,907	26,084
持分法による投資損失	—	67,263
その他	10,689	30,322
営業外費用合計	78,643	175,133
経常利益	3,033,649	2,692,254
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	71,518	—
その他	34	—
特別利益合計	71,553	—
特別損失		
固定資産処分損	64,478	21,767
特別損失合計	64,478	21,767
税金等調整前四半期純利益	3,040,724	2,670,487
法人税等	1,170,669	826,791
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,055	1,843,695
四半期純利益	1,870,055	1,843,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,055	1,843,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,046	44,517
持分法適用会社に対する持分相当額	—	139,975
その他の包括利益合計	△28,046	184,492
四半期包括利益	1,842,008	2,028,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842,008	2,028,188
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社イーエムアイ（非連結子会社）、アクティブファーマ株式会社（関連会社）、日医工サノフィ株式会社（関連会社）、Aprogen Inc.（関連会社）を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(平成25年12月13日に締結した事業の承継に関する最終合意書の締結について)

当社は、アステラス ファーマ テック株式会社と平成25年9月27日に基本合意書の締結を行った、同社の富士工場の事業を平成26年4月1日に承継することにつき、下記のとおり、平成25年12月13日に最終合意書を締結いたしました。

(1) 事業の承継方法

本最終合意成立後に、アステラス ファーマ テック株式会社の完全子会社（以下「新会社」）を設立し、平成26年4月1日付で、吸収分割によりアステラス ファーマ テック株式会社の富士工場の事業を新会社に承継させた上で、アステラス ファーマ テック株式会社が保有する新会社の全株式を当社が譲り受けます。

(2) 事業の承継目的

日医工グループは、平成24年4月から4カ年の第6次中期経営計画「Pyramid」をスタートさせ、4つの戦略（ブランド戦略・ユーザー戦略・差別化戦略・コスト戦略）を実行しておりますが、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され平成30年3月末までにジェネリックの数量シェアを60%以上にする新目標が発表されたことにより、更なる需要増加に対する安定供給の取り組み、品質への信頼性と情報提供の向上が必要となっております。

このような環境のなか、アステラス ファーマ テック株式会社の富士工場の事業を承継することにより高いシナジー効果が期待できると判断し、最終合意書を締結いたしました。

この事業の承継により、次のような効果が期待できるものと考えております。

- ・生産能力アップによる安定供給の確保
- ・大規模な生産設備を有する工場の特徴を活かした当社製品のスケールアップと内製化など、生産効率の向上によるコストダウンの推進
- ・アステラスグループ内で培われた高い品質管理能力・技術力の融合
- ・生産拠点の分散化によるリスクマネジメント強化

(3) 承継の条件等

1) 相手方の概要

商号	アステラス ファーマ テック(株)
本店の所在地	東京都中央区日本橋本町2-5-1
代表者の氏名	代表取締役社長 清水 隆司
資本金の額	100百万円
事業内容	国内向け医療用医薬品・原薬の受託製造、海外向け医療用医薬品・原薬の受託製造 治験用医薬品・原薬の受託製造、開発用原薬の受託製造
従業員数	約1,670名(平成25年3月末現在)
製造拠点	高萩技術センター、富山技術センター、焼津技術センター、高岡工場、西根工場、 富士工場

2) 富士工場の概要

所在地	静岡県富士市中河原88
敷地面積	96,506㎡
建築面積	57,789㎡
従業員数	約370名(平成25年3月末現在)
生産剤型	錠剤、カプセル剤、散剤、顆粒剤、注射剤
生産実績	錠剤 約20億錠、注射剤 約500万本(平成25年3月期)

3) スケジュール

事業の承継は平成26年4月1日を予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	23,731,513千円	26,902,437千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
アクティブファーマ(株)	512,050千円	913,360千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	587,862千円	523,468千円
受取手形及び売掛金(電子記録債権)	—	531
支払手形及び買掛金(支払手形)	94,673	172,462
電子記録債務	—	359,353
流動負債その他(営業外支払手形)	10,468	132,300
流動負債その他(営業外電子記録債務)	—	69,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,414,673千円	4,283,906千円
のれんの償却額	134,790	173,440
負ののれんの償却額	△3,105	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432,434(注)1	利益剰余金	10.70	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	637,826(注)2	利益剰余金	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注)1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式331,000株に対する配当金3,541千円を含めて記載しております。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式286,800株に対する配当金4,588千円を含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	637,824(注)1	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	637,866(注)2	利益剰余金	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注)1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式239,000株に対する配当金3,824千円及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に対する配当金176千円を含めて記載しております。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式201,100株に対する配当金3,217千円及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に対する配当金180千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	101円14銭	102円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,053,930	4,088,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,053,930	4,088,393
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,084,258	39,853,775
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	101円9銭	100円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	16,391	1,011,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第 1 回中期新株予約権 普通株式 20,330株 第 4 回新株予約権 普通株式 42,000株

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

平成25年11月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年12月9日に当社以外の全株主を対象としたコミットメント型ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て)を行い、権利行使期間(平成26年1月14日から平成26年1月30日)において新株予約権の全てが権利行使され、平成26年1月30日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金は次のとおりとなりました。

発行済株式総数	60,662,652株
資本金	19,976,230千円
資本準備金	18,511,973千円

2 【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 637,866千円
 - (2) 1株当たりの金額 16円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日医工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、同年12月9日に会社以外の全株主を対象としたコミットメント型ライツ・オフERING（上場型新株予約権の無償割当て）を行い、権利行使期間（平成26年1月14日から平成26年1月30日）において新株予約権の全てが権利行使され、平成26年1月30日における発行済株式総数は60,662,652株、資本金は19,976,230千円、資本準備金は18,511,973千円となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。